

文化庁令和5年度日本語教育実態調査 調査票



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

本調査は、文化庁国語課が年に一度実施する国内の日本語教育に関する実態調査です。
(令和5年度は、文化庁から株式会社CCNグループに委託し、実施しています。)

調査票の記入について

別紙「令和5年度日本語教育実態調査 記入要領」も御参照の上、回答に御協力をお願いします。

- ① 調査は**令和5年11月1日現在**の内容を御記入ください。
- ② 本調査は各機関・団体等に調査票1部を御提出いただきます。
- ③ 文化庁から日本語教育に関連する事業を受託している団体は、受託事業も本調査対象に該当しますので、記入漏れの無いよう、お願いいたします。
- ④ 調査票様式（Microsoft Excel文書）及び記入要領（PDF文書）の電子データは、文化庁ウェブサイト（以下のURL）からダウンロードできますので御利用ください。調査票又は記入要領が不足する場合は、お手数ですがコピーもしくはダウンロードください。御不明な点等がございましたら、記入要領末尾に記載している問合せ先へ御連絡ください。ダウンロードした調査票をご使用される場合、本調査票の左上部に記載されているIDをご入力ください。

URL https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/r05/index.html
(もしくは検索サイトにて「令和5年度日本語教育実態調査」で検索)

文化庁ウェブサイトトップページ > 国語施策・日本語教育 > 日本語教育 > 日本語教育実態調査等 > 令和5年度日本語教育実態調査 > 調査票等ダウンロード

- ⑤ 御回答いただいた内容は、統計処理後、集計データの形で公表する予定です。回答内容がそのまま公表されることはありません。調査を通じて得られた個人情報、日本語教育実態調査及び文化庁日本語教育関係施策のみに利用し、他の用途には使用いたしません。この点につきましてご了承いただき、回答の御協力をよろしくお願いいたします。

【Ⅰ】問1、【Ⅱ】問2は全ての方に御回答をお願いします。

回答締切：令和5年12月15日（金）必着

調査や回答方法について御不明な点等がございましたら、下記委託先までお問い合わせください。

返送先：株式会社CCNグループ 日本語教育実態調査事務局（担当：安岡、木村）
住所：〒101-0041 東京都千代田区神田鍛冶町3-7-4 7階
Eメール：nihongo@ccn-g.co.jp
電話番号：03-6262-9538（平日9時30分～18時）
FAX番号：03-6262-9712

※効率化のため、電子データでの提出でのご協力をお願いしております。
※Eメールに添付して上記回答送付先まで送信いただきますよう御協力をお願いいたします。

【I】所在地・連絡先について

回答対象：全ての方

問1. 団体情報について御回答ください。

1.機関・団体名 ※機関・団体名は正式名称を記入願います。	(フリガナ)		
	(設置区分) (大分類) (中分類)		
2.機関・団体所在地 ※事務局の所在地を記入。 もし事務局が無い場合は、実際に活動している場所を記入 ※郵送物等の送付先・連絡先が所在地と異なる場合は「5.連絡先及び送付先」へ記入	〒	(都 ・ 道 ・ 府 ・ 県)	
	政令市の場合は市区を右欄へ記入		
	市区町村以下を記入		
	電話番号		FAX 番号
	Eメール (代表)		
3.担当部署			
4.回答者氏名	(フリガナ)		
5.連絡及び送付先 ※上記2.と別に問合せ先や郵便物等の送付先を希望する場合は記入 ※上記2.と同じ場合は記入不要	連絡先・郵送物等の送付先は上記所在地と異なる(下欄記入) ・ 連絡先・郵送物等の送付先は上記所在地と同一(下欄記入不要)		
	〒	(都 ・ 道 ・ 府 ・ 県)	
	電話番号		FAX 番号
	Eメール		

本ページ以降の調査では、令和5年11月1日時点(※)の内容で御回答ください。

※教師等数、学習者数ともに、令和5年11月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。在籍期間が1年未満であっても在籍者数としてカウントしてください。ただし、教師等、学習者とも、登録されていても病気療養等の理由で、過去1年間に一度も指導、受講をしていない人は除いてください。

※11月1日時点には講座、教室等が開講されておらず、登録者がいない場合でも、過去1年間に講座、教室等を開催した場合は、実人数を記入してください(過去1年間に講座、教室等を開催していない場合は記入不要です)。

※新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学習者数等に大幅な減少が生じている場合もありますが、11月1日時点の情報に基づいて御回答をお願いします。

【Ⅱ】日本語教育に関連する事業の有無について

回答対象：全ての方

問2. 以下1～3の設問ごとに、当てはまるものに一つだけ○を付けてください。

1. 外国人等に対する日本語教育の実施の有無	(a) 有 ・ (b) 無
2. 日本語教師等の養成や日本語教師等に対する研修の実施の有無	(a) 有 ・ (b) 無
3. 地域日本語教育コーディネーター等(※)の配置の有無 ※行政や地域の関係機関等との連携の下、日本語教育プログラムの編成及び実践に携わる者	(a) 有 ・ (b) 無

回答対象：都道府県担当者の方のみ(都道府県の教育委員会を除く)

4. 域内における日本語教育の実施状況について当てはまるものに○をつけてください。

- (a) 全ての市区町村(政令指定都市においては域内全区)に日本語教室が設置されている。
- (b) 日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内全区)がある。
- (c) 域内の日本語教室の設置状況を把握できていない。

5. 「(b) 日本語教室が設置されていない市区町村(政令指定都市においては域内全区)がある。」と回答された場合、日本語教育が実施されていない市区町村名を御記入ください。

【Ⅱ】問2. で一つでも「有」と回答された機関・団体は引き続き御回答をお願いします。

【Ⅲ】外国人等に対する日本語教育について

回答対象：3ページ【Ⅱ】の問2の1で「(a)有」と回答した方

問3. 主催する日本語教育等の開設コース、箇所数等

1. 実施している日本語教育のコースが単一の場合「1」を、複数ある場合、講座数を記入してください。
講座数 ()
2. 実施している日本語教育の活動拠点が単一の場合「1」を、複数ある場合、拠点数を記入してください。
拠点数 ()
3. 活動範囲（市区町村名）を全て記入してください。
※記入欄が足りない場合は別紙として御提出いただいてもかまいません。

都道府県名		市区町村名
	記入例) 大阪府 東京都 東京都 北海道 北海道	〇〇市〇〇区 ※政令市の場合は区名まで記入してください。 〇〇市 〇〇区 〇〇郡〇〇町 ※郡の場合、町名・村名まで記入してください。 〇〇郡〇〇村
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

問4. 日本語教師等の数（業務別）

日本語教師等の数は、令和5年11月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。ただし、登録者でも過去1年間に一度も当該施設・団体で授業を担当していない人は除いてください。常勤による者については内訳を記入してください。

日本語教師等の人数			小計	合計 (A)
常勤による者	日本語教育（授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等）を主たる業務とする者	人	人	人
	日本語教育以外の業務（一般事務や管理業務、他の授業等）を主たる業務とするが、日本語教育も行う者	人		
非常勤による者			人	
ボランティアによる者			人	

問5. 日本語教師等の数（年代別）

日本語教師等の数を年代ごとに記入してください。

合計（A）が、問4の合計（A）と一致するように記入してください。

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	小計
常勤による者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
非常勤による者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
ボランティアによる者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
計	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計（A）									人

問4、5の「合計（A）」の人数が一致するように記入してください。

問6. 日本語学習者数（出身国・地域別）

出身国・地域ごとの学習者数を記入してください。学習者数は、令和5年11月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。ただし、登録者でも過去1年間に一度も当該施設・団体に学習を行っていない人は除いてください。地域番号については記入要領の表を参考にしてください。（例：日本は104）

国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人	不明（890）	人
	人		人		人	合計(B)	人

問7. 日本語学習者数（属性別）

以下の区分ごとの学習者数を記入してください。以下の区分は必ずしも在留資格と一致していません。複数の区分に当てはまる場合（日系人で研修生である、日本人の配偶者でビジネスを行っている等）でも、最も当てはまる区分を一つ選んで、記入してください。

合計（B）が、問6の合計（B）と一致するように記入してください。

区 分	人 数	区 分	人 数
(1) 中国帰国者及びその家族	人	(7) ビジネス関係者及びその家族（※3）	人
(2) 難民及びその家族	人	(8) 観光や親族訪問等による短期滞在	人
(3) 日系人及びその家族	人	(9) 特定技能	人
(4) 日本人の配偶者及びその家族	人	(10) その他（※4）	人
(5) 留学生（※1）	人	(11) 不 明	人
(6) 研修生、技能実習生（※2）	人	合計（B）	人

※1 高校、大学、日本語教育機関等で教育を受けることを目的に来日した者を対象とします。上記区分が(1)～(4)の方が高校、大学、日本語教育機関等で教育を受ける場合は、できる限り(1)～(4)で記入してください。

※2 技能実習生とは、技能実習制度に基づき来日した者を指します。

※3 就労を目的に来日した者（ビジネスやIT技師、調理師等）とその家族を指します。

※4 ワーキングホリデー、帰国子女等を含みます。

問8. 日本語学習者数（滞日年数別）

滞日年数（日本に滞在している年数）区分ごとに学習者数を記入してください。日本語教室への在籍年数しか分からない場合は「(6)把握していない」に記入してください。

合計（B）が、問6の合計（B）と一致するように記入してください。

区 分	人 数
(1) 1年未満	人
(2) 1年以上3年未満	人
(3) 3年以上5年未満	人
(4) 5年以上10年未満	人
(5) 10年以上	人
(6) 把握していない	人
合計（B）	人

問6、7、8の「合計（B）」の人数が一致するように記入してください。

【Ⅳ】日本語教師等養成・研修について

回答対象：3ページ【Ⅱ】の問2. の2. で「(a) 有」と回答した方(＝日本語教師等の養成・研修を行っている機関・団体が対象です)

問9. 実施している研修コースについて

実施している研修コースは、「文化庁届出受理日本語教師養成実施機関」※ですか。

(a) はい (b) いいえ

※文化庁に届出された(又は今後届出を行う予定のある)420単位時間以上の日本語教育に関する研修。
なお、大学において、単位認定を行わず、履修証明において修了認定を行うものを含む。

問10. 日本語教師等養成・研修を担当している教師等数

日本語教師等養成・研修を担当している教師等の人数を記入してください。(延べ人数ではなく、実人数を記入してください。)

日本語教師等養成・研修を担当している教師等の人数		合計
常勤による者	人	人
非常勤による者	人	
ボランティアによる者	人	

問11. 日本語教師等養成・研修の受講者数(出身国・地域別)

出身国・地域ごとの日本語教師等の養成・研修の受講者数と国・地域番号を記入してください。受講者の人数は延べ人数ではなく、実人数を記入してください。地域番号については記入要領の表を参考にしてください。(例：日本は104)

注意：本項目は日本語教師等の養成・研修受講者数についての調査です。日本語学習者数ではありません。

国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数
	人		人		人		人
	人		人		人		人
	人		人		人	不明(890)	人
	人		人		人	合計	人

【V】地域日本語教育コーディネーター等について

回答対象：3ページ【II】の問2. の3で「(a)有」と回答した方（＝地域日本語教育コーディネーターが在籍している機関・団体が対象です）

「地域日本語教育コーディネーター」等の名称を有し、以下の【参考】に掲げる業務を担当している人数と業務内容について、お答えください（文化庁「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」における総括コーディネーターについても、以下を満たす場合は含む）。

【参考】地域日本語教育コーディネーター業務の主な例

○日本語教師等の養成・研修

教材や指導方法についての助言／必要に応じた養成・研修の企画・実施／日本語学習支援者の参加促進・活動発展のための学習機会提供等

○地域における日本語教育の実態把握

地域の課題や定住外国人の日本語学習ニーズの把握・分析等

○地域における日本語教育の企画・運営

実態に即した日本語教育事業や日本語教室の企画・運営／必要な情報やリソースの把握・活用／日本語学習者と日本語教室のマッチング

○日本語教師等や関係機関との連絡・調整

地域社会・行政機関・学校・企業等との協力関係作り／多様な機関・領域とのネットワークの形成等

問12. 地域日本語教育コーディネーター等の人数

延べ人数ではなく、実人数を記入してください。下の※印に従って、内訳も記入してください。

勤務形態/コーディネーター種別	コーディネーター①(※1)	コーディネーター②(※2)	小計	合計
常勤による者	人	人	人	人
非常勤による者	人	人	人	
ボランティアによる者	人	人	人	

※1 地域日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

※2 地域日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、地域日本語教育コーディネーター業務も行う者。

問13. 地域日本語教育コーディネーター業務の内容

上記【参考】を基に、コーディネーター(コーディネーター①と②は区別せず)の勤務形態ごとに該当業務に○を付けてください。複数に○を付してもかまいません。

勤務形態/業務内容	日本語教師の養成・研修	地域における日本語教育の実態把握	地域における日本語教育の企画・運営	日本語教師等や関係機関との連絡・調整	その他
常勤による者					
非常勤による者					
ボランティアによる者					

調査は以上で全て終了です。御協力ありがとうございました。

記入漏れがないことを確認の上、同封の返信用封筒（切手不要）にて御提出ください。

なお、効率化のため、電子データでの提出でのご協力をお願いしております。

Eメールに添付して1ページ目の回答送付先まで送信いただきますよう御協力をお願い致します。